

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド ＜限定為替ヘッジあり＞

(毎月決算型)／(年2回決算型)

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド ＜為替ヘッジなし＞

(毎月決算型)／(年2回決算型)

追加型投信／内外／債券



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(注) 広島銀行では、＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)／＜為替ヘッジなし＞(年2回決算型)のみを取り扱っております。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



株式会社広島銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
(2506 広告審査済)

■ 設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

販売用資料 2025.06

当ファンドのポイント

当ファンドは主として円建外国投資信託への投資を通じて、「PIMCO インカム戦略」を活用した運用を行います。



世界中の債券市場から「良質なインカムの債券」を発掘



債券運用の専門性を活かした「機動的な運用」



下落リスクの軽減と着実な「収益を積み上げた実績」

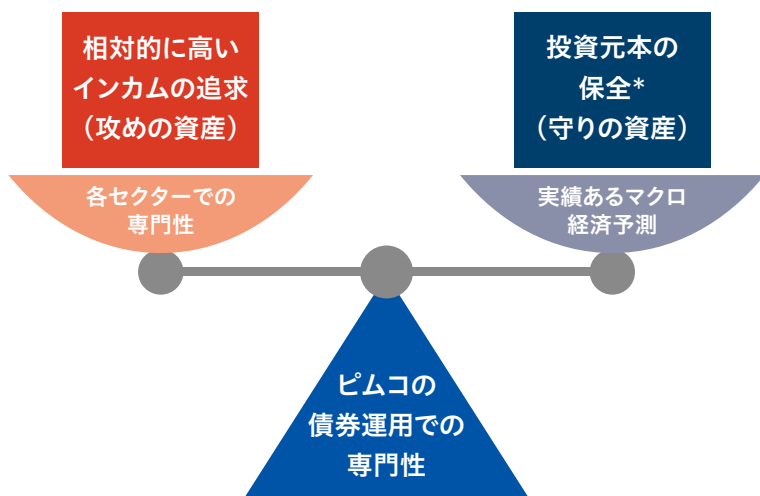


・本資料内ではピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)／(年2回決算型)、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)／(年2回決算型)の4本のファンドを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

「PIMCO インカム戦略」とは

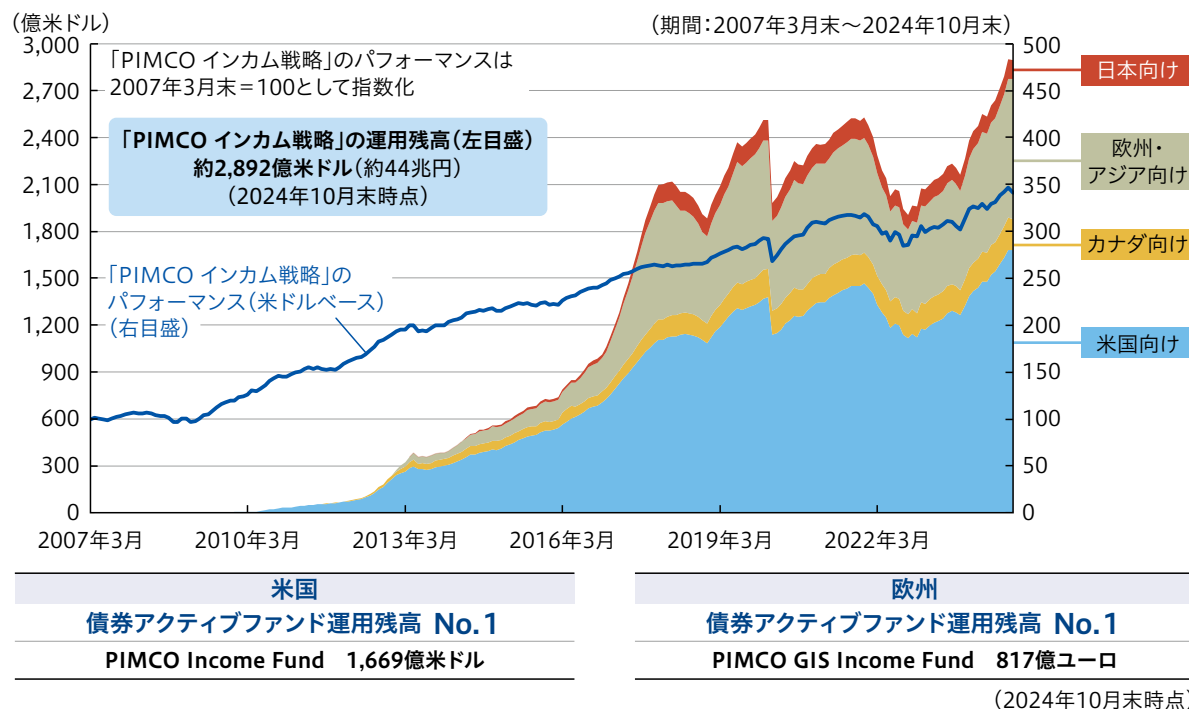
- 「PIMCO インカム戦略」は、さまざまな種類の債券に分散投資を行い、市場環境に応じて投資比率を機動的に変更して安定した成果をあげることをめざす戦略です。
- 安定的な運用を背景に、世界の投資家から選ばれている債券アクティブファンドです。

「PIMCO インカム戦略」の運用コンセプトイメージ



- ・「攻めの資産」と「守りの資産」については後記をご覧ください。
- ・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。
- ＊投資元本の保全を保証するものではありません。

「PIMCO インカム戦略」の運用残高の推移とパフォーマンス(米ドルベース)



「PIMCO インカム戦略」のパフォーマンスは当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。「PIMCO インカム戦略」の運用残高は、当ファンドと同じ運用戦略で運用される他のファンドの運用残高を含みますので、当ファンドの運用残高ではありません。

(出所)ピムコの資料、ピムコ、Morningstar Directのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・為替はWMロイターレート1米ドル=152.325円で換算しています。
- ・欧米の債券アクティブファンド運用残高は、「PIMCO インカム戦略」の理解を深めていただくため、ご参考までに示したものです。上記ファンドは、当ファンドの投資対象ではありません。オープンエンドファンドのうち投資対象が債券のアクティブ型に該当するもので、インデックス型は含まれません(MMF、FOF、フィーダーファンド除く)。米国は米国籍ファンド、欧州はUCITS(EU(欧州連合)の法律に従って設立・運用されているファンド)を対象としています。アクティブファンドとは、ベンチマークを上回る運用成果を目指す運用手法で運用されるファンドです。アクティブ運用においては、ファンドマネージャーが、独自の判断や投資戦略に基づき、国別配分、業種配分、銘柄選択を行い、個別銘柄やある特定のセクターへの傾斜配分を行うことでアクティブ・リスクを取って運用を行っています。
- ・過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



世界中の債券市場から「良質なインカムの債券」を発掘

- 世界中の多様な債券セクターに散在する、魅力的な利回りと高い返済力を有すると考えられる「良質なインカムの債券」を発掘します。
- 債券市場のスペシャリストを世界中の債券セクターに配置し、規模の小さい市場や発行体に至るまで多種多様な債券を分析して投資機会を発掘します。そこから得られるベストアイデアによって、幅広く分散されたポートフォリオを構築しています。

「良質なインカムの債券」を発掘を可能とする運用体制



※上記以外にその他証券化商品(自動車ローンやクレジットカード等の一般消費者向けローンや商業用不動産ローン等の債権を担保とした商品)にも投資します。

各債券市場のスペシャリストによる投資のベストアイデアを集約

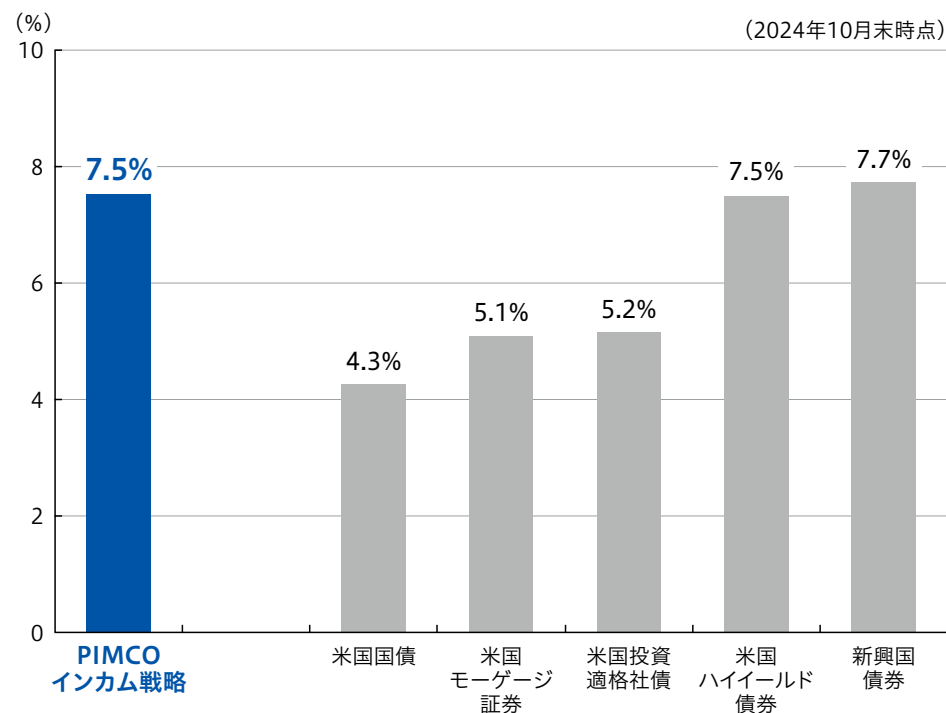


(出所) ピムコの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記はイメージです。

・過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

「PIMCO インカム戦略」と他資産の利回り比較



(出所) ピムコ、Bloomberg、ICE Data Indices、LLCのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・「PIMCO インカム戦略」の利回りは、当ファンドが実質的に投資している「ピムコ バミューダ インカム ファンド(M)」の最終利回りです。

・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

主要セクターの概要と主な特徴

主な固定金利資産

米政府関連債券

- ・米国の政府や地方政府が発行する債券
- ・信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向がある



米政府系モーゲージ証券

- ・米国の政府系機関が発行する、住宅ローンを担保とする証券
- ・信用力は高い
- ・期限前償還リスクがあるため、他の高格付け債券より利回りが高くなる傾向がある



先進国債券(除く米国)

- ・米国を除く先進国の国債や政府関連債、社債など
- ・信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向がある



新興国債券

- ・新興国の国債、政府機関債、社債など
- ・先進国の債券と比べて信用力が低い分、利回りは高くなる傾向がある



投資適格社債

- ・企業が発行する債券で、格付けがBBB格以上の債券
- ・信用力が高く、安全性が高いため、相対的に利回りは低くなる傾向がある



ハイイールド債券

- ・企業が発行する債券で、格付けがBBB格以下の債券
- ・信用力が低い分、利回りが高くなる傾向がある



主な変動金利資産

バンクローン

- ・銀行などが、主に格付けがBB格以下の企業に対して行うローン
- ・通常、優先担保が設定されており、無担保社債などと比較して弁済順位が高い
- ・変動金利で設定されることが多い



米非政府系モーゲージ証券

- ・米国の民間金融機関等が発行する、住宅ローンを担保とする証券
- ・米政府系モーゲージ証券と比べて信用力が低い分、利回りは高くなる傾向にある
- ・変動金利で設定されることが多い



※その他証券化商品:主に自動車ローンやクレジットカード等の一般消費者向けローンや、オフィスビルやホテル、倉庫等の商業用不動産ローン等の債権を担保に証券化した金融商品です。

(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・主要セクターの概要における説明は、各セクターの債券の一般的な特徴を述べたものです。このためすべてを把握したものではなく、またこれら特徴と異なる場合があります。また今後の状況を示唆・保証するものではありません。
- ・各局面で優位性のある債券は、理解を深めていただくためのイメージであり、すべての局面、債券等に当てはまるものではなく、すべてを網羅したものではありません。「攻めの資産」、「守りの資産」については、2024年10月末時点で分類したものであり、過去・将来において必ずしも同様の分類になるとは限りません。
- ・市場金利の変動による取引価格の変化は、理解を深めていただくためのイメージであり、全ての変動金利資産が固定金利資産と比較して取引価格の変動が小さいこと等を保証するものではありません。

各局面で優位性のある債券(イメージ)

《景気の状態》 《投資家の姿勢》

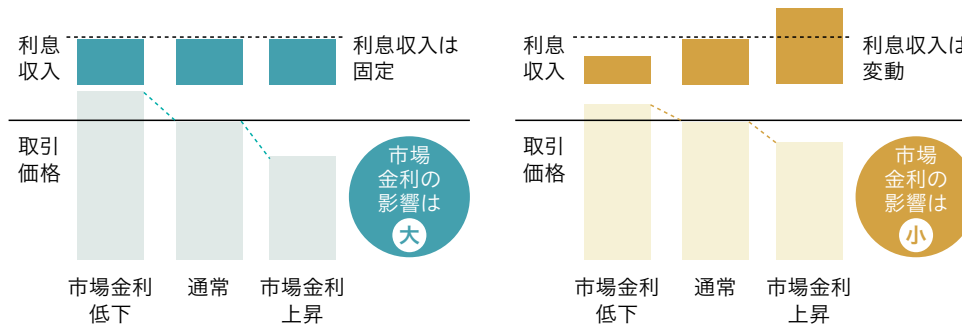
《優位性のある債券》



市場金利の変動による取引価格の変化(イメージ)

《固定金利資産》

《変動金利資産》



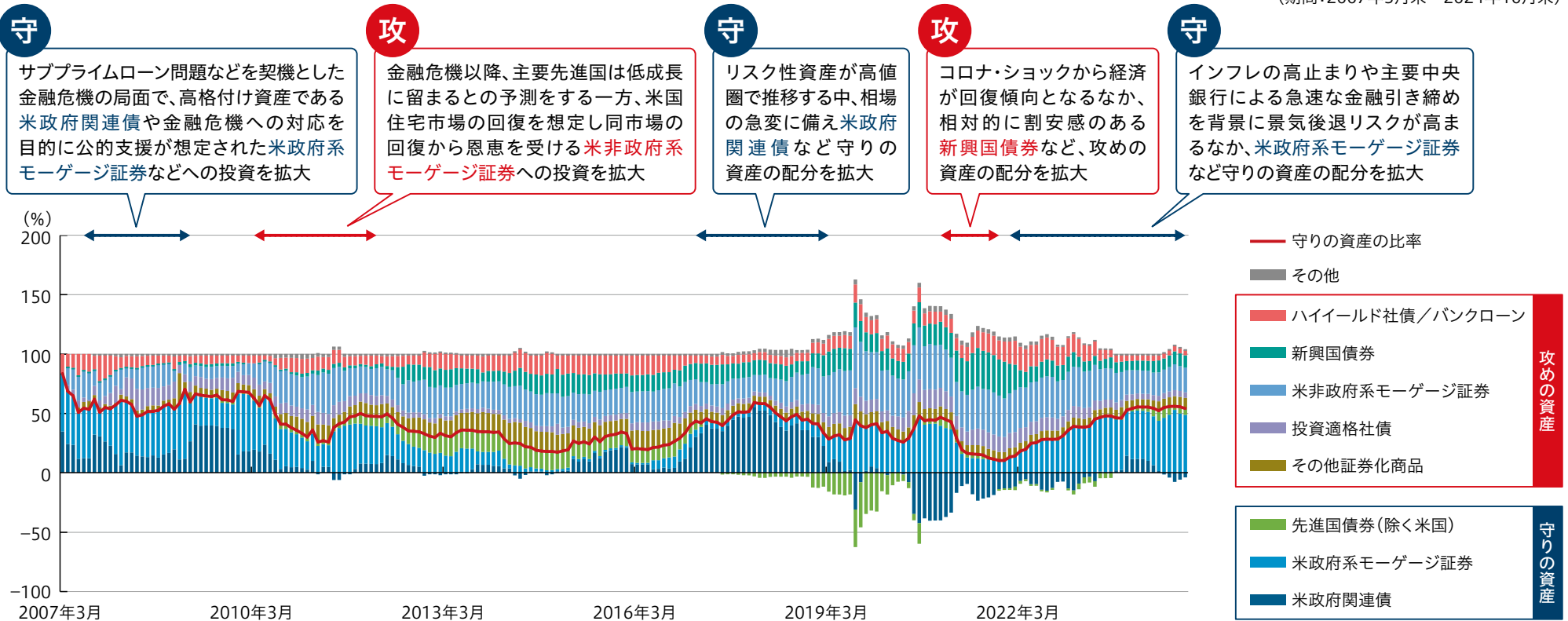


債券運用の専門性を活かした「機動的な運用」― 資産配分の調整

- ピムコの経済見通しに基づき、質の良い相対的に高利回り資産を中心とする「攻めの資産」と、下落局面における安定性が期待される「守りの資産」の配分を機動的かつ柔軟に調整します。

「PIMCO インカム戦略」におけるセクター配分の推移

(期間:2007年3月末～2024年10月末)



上記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

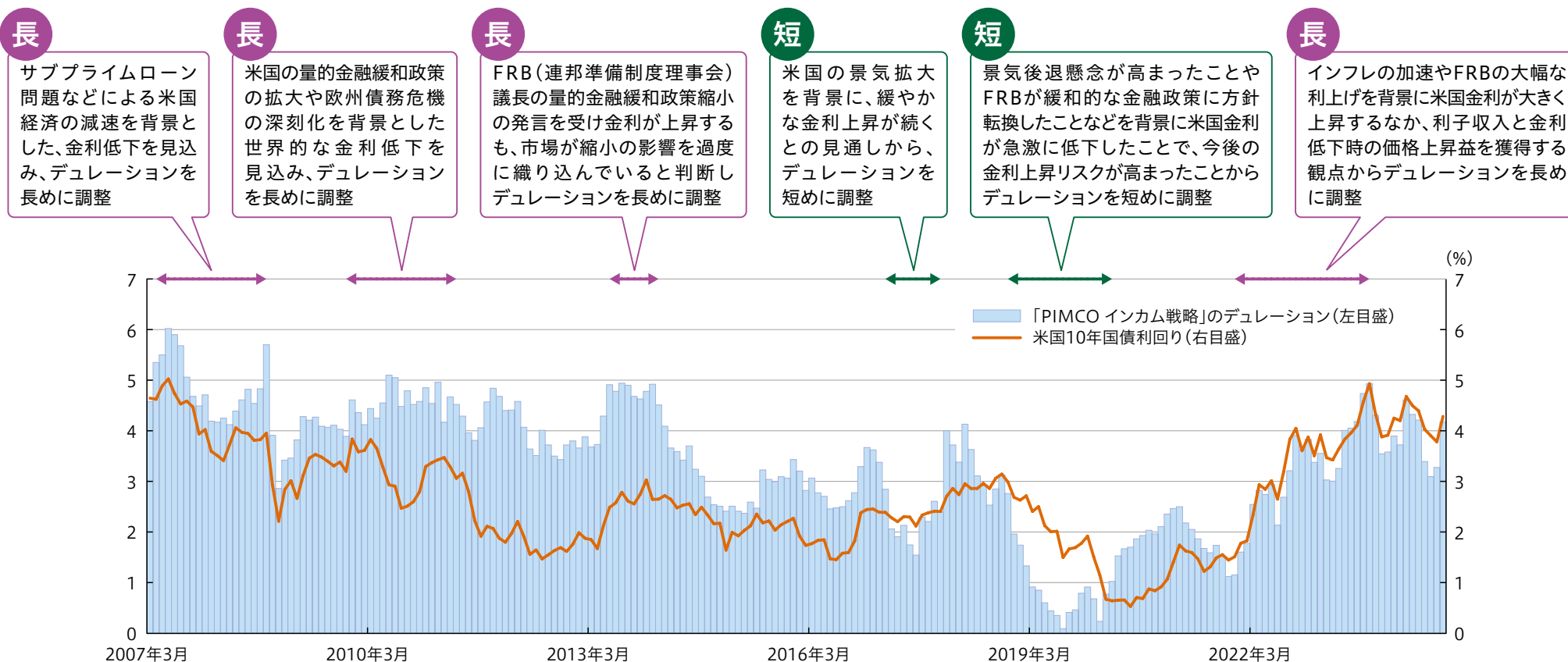
- ・「攻めの資産」、「守りの資産」については、2024年10月末時点で分類したものであり、過去・将来において必ずしも同様の分類になるとは限りません。
- ・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。
- ・各セクターにおける分類はピムコによる分類です。
- ・過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

債券運用の専門性を活かした「機動的な運用」ーデュレーションの調整

- ピムコの金利見通しに基づき、金利上昇局面ではその後の金利低下(債券価格上昇)の恩恵を享受できるようデュレーションを長期化し、金利低下局面ではその後の金利上昇(債券価格下落)の影響を抑制できるようデュレーションを短期化させるなど、金利の変化に合わせてデュレーションを機動的に調整します。

「PIMCO インカム戦略」のデュレーションと米国10年国債利回りの推移

(期間:2007年3月末~2024年10月末)



上記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

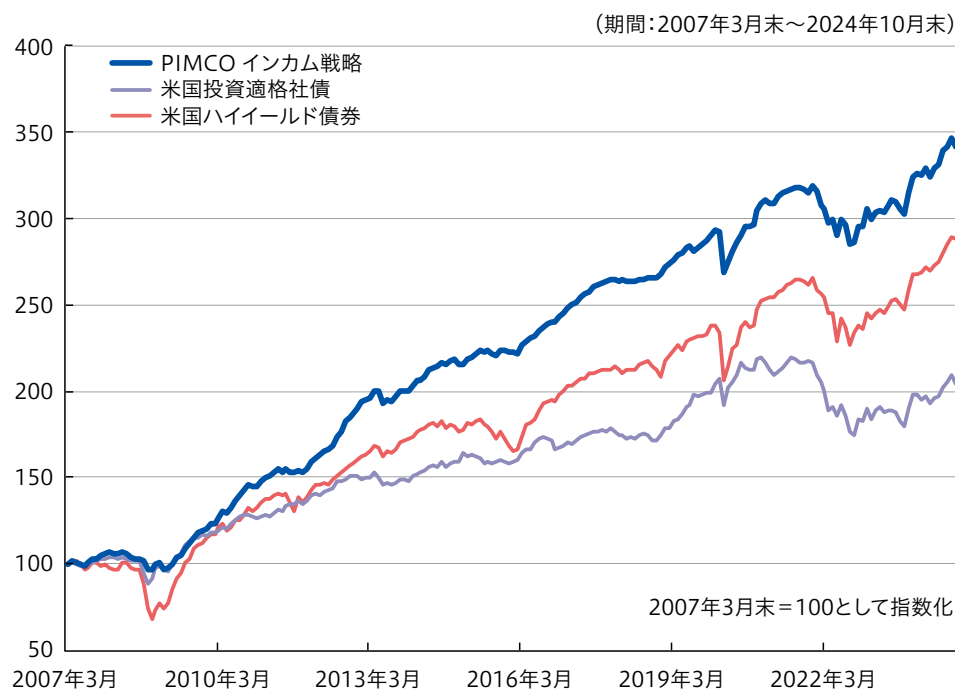
(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

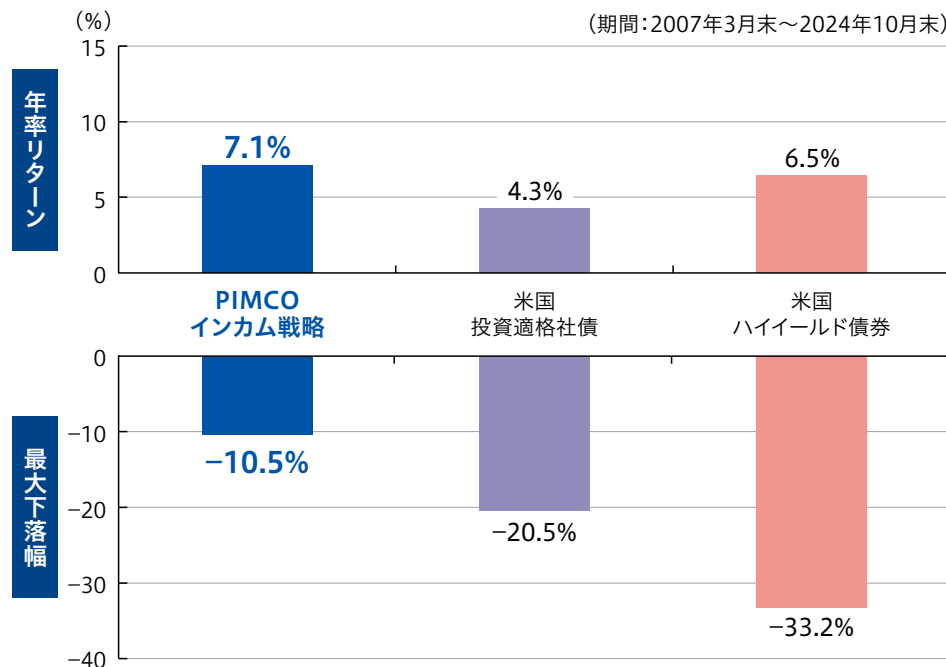
下落リスクの軽減と着実な「収益を積み上げた実績」

- 「PIMCO インカム戦略」はこれまで、金融危機など様々な局面を乗り越え、米国投資適格社債や米国ハイイールド債券を上回るパフォーマンスを実現してきました。過去の年率リターンは米国ハイイールド債券を上回った一方、最大下落幅は米国投資適格社債の水準を下回っています。

「PIMCO インカム戦略」のパフォーマンス(米ドルベース)



「PIMCO インカム戦略」の年率リターン、最大下落幅(米ドルベース)



上記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ピムコ、ICE Data Indices, LLC、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・年率リターンは月次騰落率の平均を年率換算したものです。
- ・最大下落幅は、各月末値とそれ以前の月末値の最大値との下落幅を計算し、その最大のものを表示しています。
- ・過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

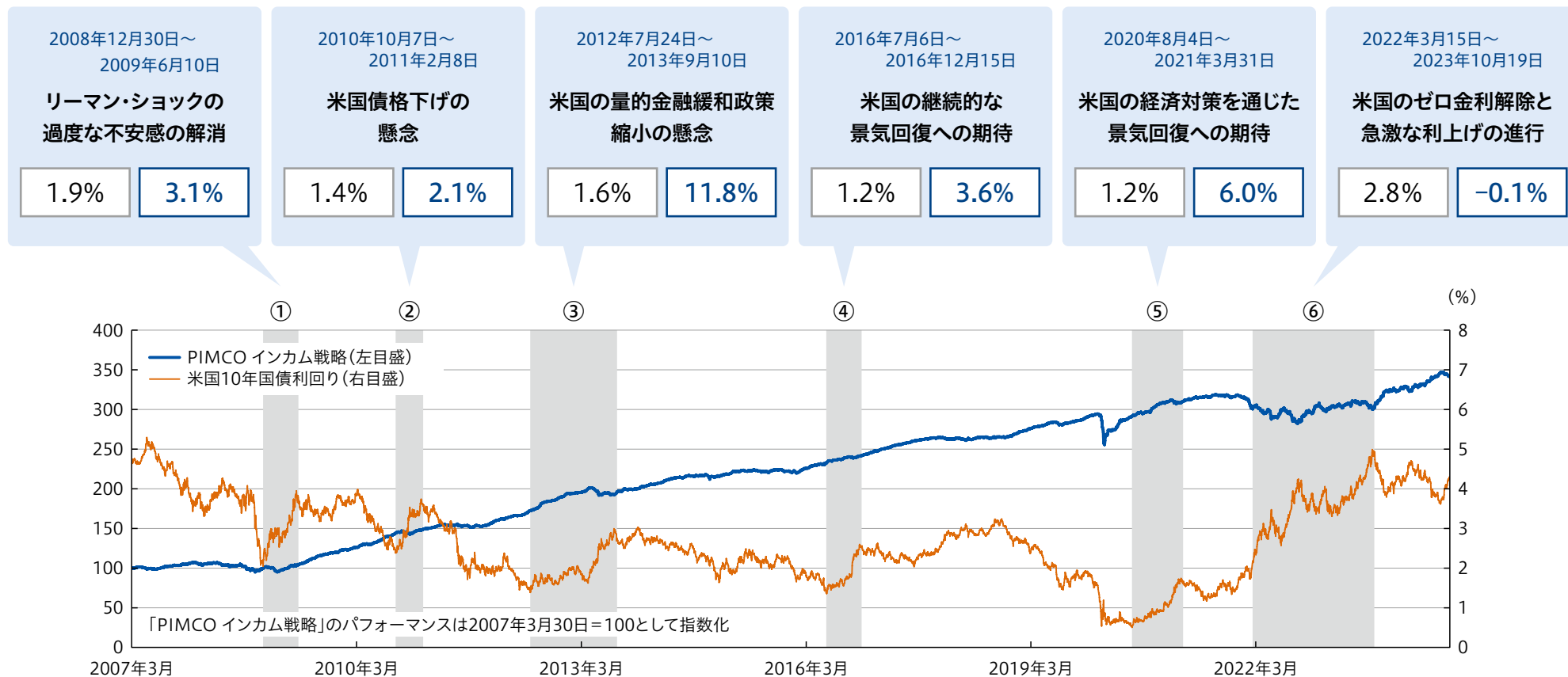
金利上昇局面でも堅調なパフォーマンスをあげた「PIMCO インカム戦略」

- 過去のケースでは、米国の長期金利が上昇した局面においても、「PIMCO インカム戦略」は概ね堅調なパフォーマンスを達成してきました。

米国10年国債利回りと「PIMCO インカム戦略」のパフォーマンス(米ドルベース)

□ 金利上昇幅 □ 「PIMCO インカム戦略」騰落率

(期間:2007年3月30日～2024年10月31日)



上記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

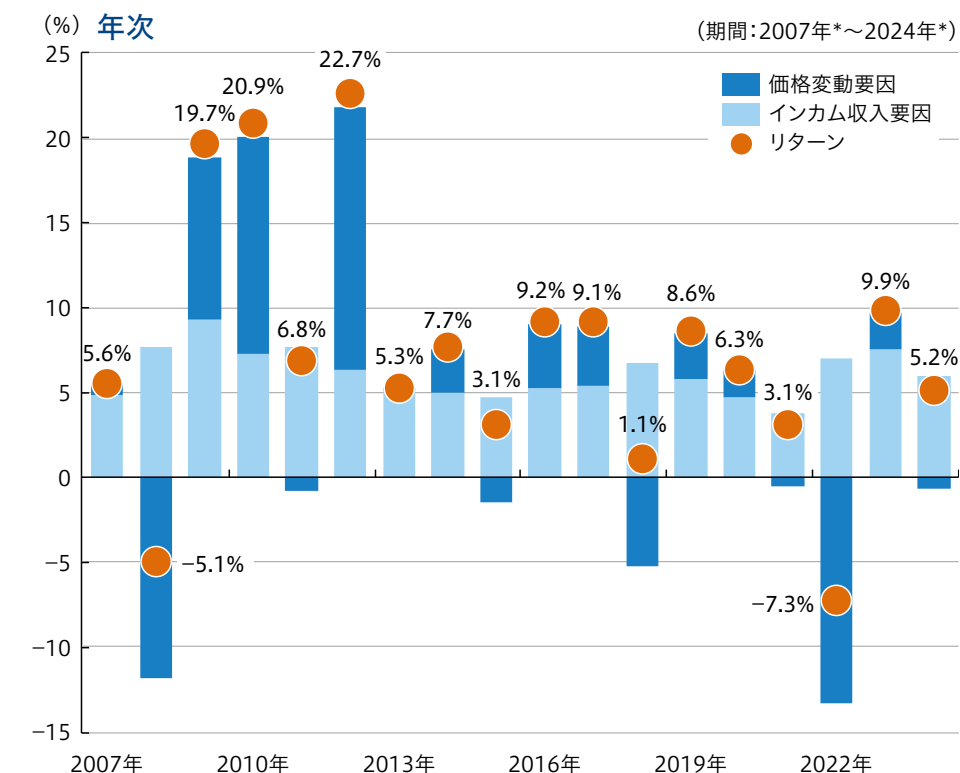
(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

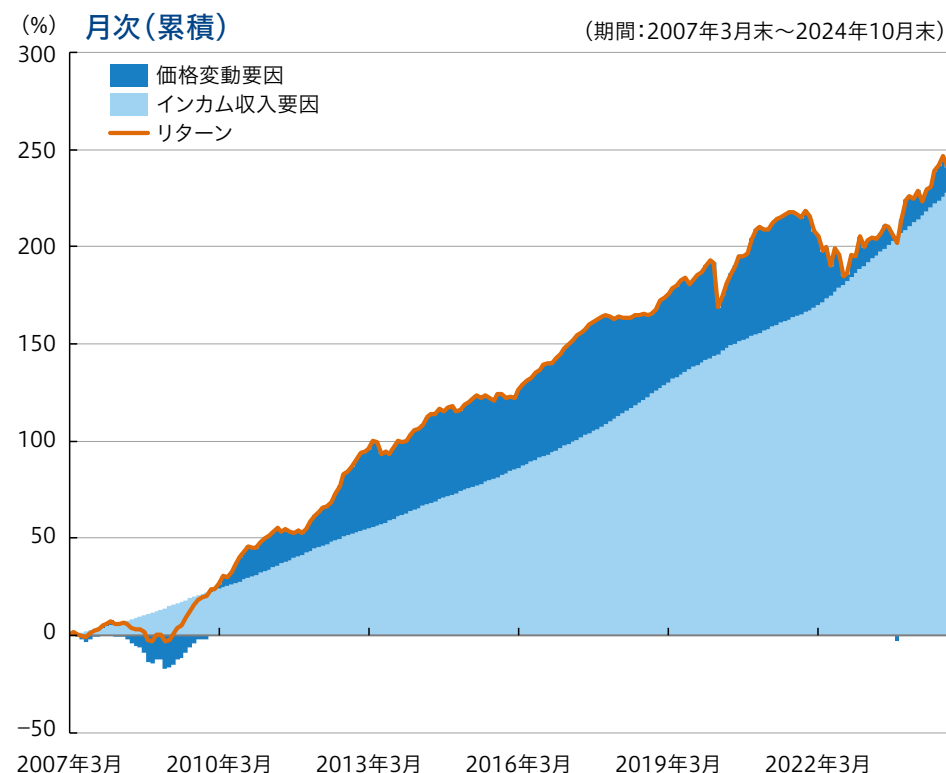
相対的に高いインカムが着実なパフォーマンスを下支え

- 価格変動要因は市場環境によって変動したものの、インカム収入要因は安定的に推移し、パフォーマンスの下支えとなってきました。

「PIMCO インカム戦略」のリターンの要因分析(概算、米ドルベース)



*2007年は3月末~12月末、2024年は10月末まで



上記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

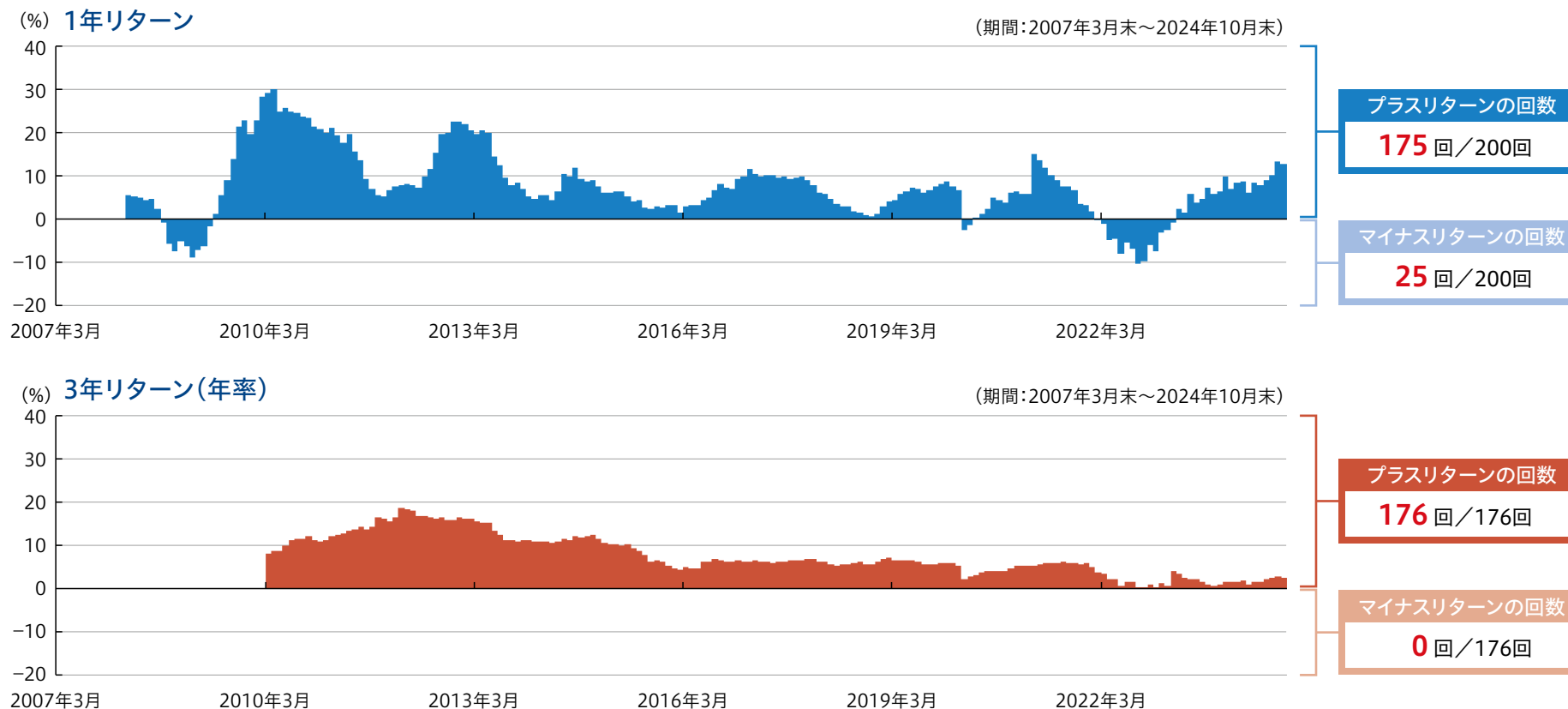
(出所) ピムコのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・ 上記は、最終利回りと月次リターンからピムコが簡便的に計算しています。リターンの内訳は価格変動要因とインカム収入要因からなり、リターンの変動要因を示したものです。
- ・ 左図の各内訳はそれぞれを月次ベースで累積したものです。複数期間のリターンの内訳を累積する過程で差異が生じるため、価格変動要因とインカム収入要因を足し合わせたものはリターンにはなりません。
- ・ 過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

中長期投資による安定的な収益の積み上げ

- 「PIMCO インカム戦略」の1年リターンをみるとマイナスリターンは200回中25回、3年リターンをみるとすべてプラスとなりました。中長期で投資を継続することで安定的に収益を積み上げてきました。

「PIMCO インカム戦略」の保有期間別累積リターン(米ドルベース)



上記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ピムコのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・ 上記は、各月末における1年リターンと3年リターンの年率換算を表しています。例えば、期間1年における2024年10月末のリターンは、2023年10月末～2024年10月末までの1年間のリターン、期間3年における2024年10月末のリターンは、2021年10月末～2024年10月末までの3年間のリターンを表しています。
- ・ 過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

相対的に安定したリターン

- 景気の良し悪しによって資産ごとのリターンは大きく変わりますが、運用開始以来、「PIMCO インカム戦略」は相対的に安定したリターンを獲得してきました。

「PIMCO インカム戦略」と各資産の年間騰落率(米ドルベース)

(期間:2007年*~2024年*)

	2007年*	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年*
↑ プラス	世界 国債 9.7%		世界 リート 33.5%	世界 リート 23.3%		世界 リート 23.5%				インカム 戦略 9.2%	世界 株式 23.1%		世界 株式 28.4%				世界 株式 24.4%	
	世界 株式 6.8%		世界 株式 30.8%	インカム 戦略 20.9%	インカム 戦略 6.8%	インカム 戦略 22.7%	世界 株式 27.4%	世界 リート 23.3%		世界 株式 8.2%	インカム 戦略 9.1%		世界 リート 24.7%	世界 株式 16.5%	世界 リート 33.0%		世界 リート 11.6%	世界 株式 16.9%
	インカム 戦略 5.6%	世界 国債 10.9%	世界 国債 2.6%	世界 国債 5.2%	世界 リート 1.8%	世界 国債 1.6%	世界 リート 3.2%	世界 株式 5.5%	世界 リート 1.2%	世界 リート 6.9%	世界 リート 8.4%		インカム 戦略 8.6%	世界 国債 10.1%	世界 株式 22.3%		インカム 戦略 9.9%	世界 リート 8.9%
↓ マイナス	世界 リート -16.2%	インカム 戦略 -5.1%			世界 株式 -5.0%		世界 国債 -4.0%	世界 国債 -0.5%	世界 株式 -0.3%			世界 国債 -0.8%		世界 リート -7.7%	世界 国債 -7.0%	インカム 戦略 -7.3%		世界 国債 -0.8%
		世界 株式 -40.3%							世界 国債 -3.6%			世界 リート -4.2%				世界 株式 -17.7%		
		世界 リート -45.2%										世界 株式 -8.2%				世界 国債 -18.3%		世界 リート -24.1%

*2007年は3月末~12月末、2024年は10月末まで

上記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

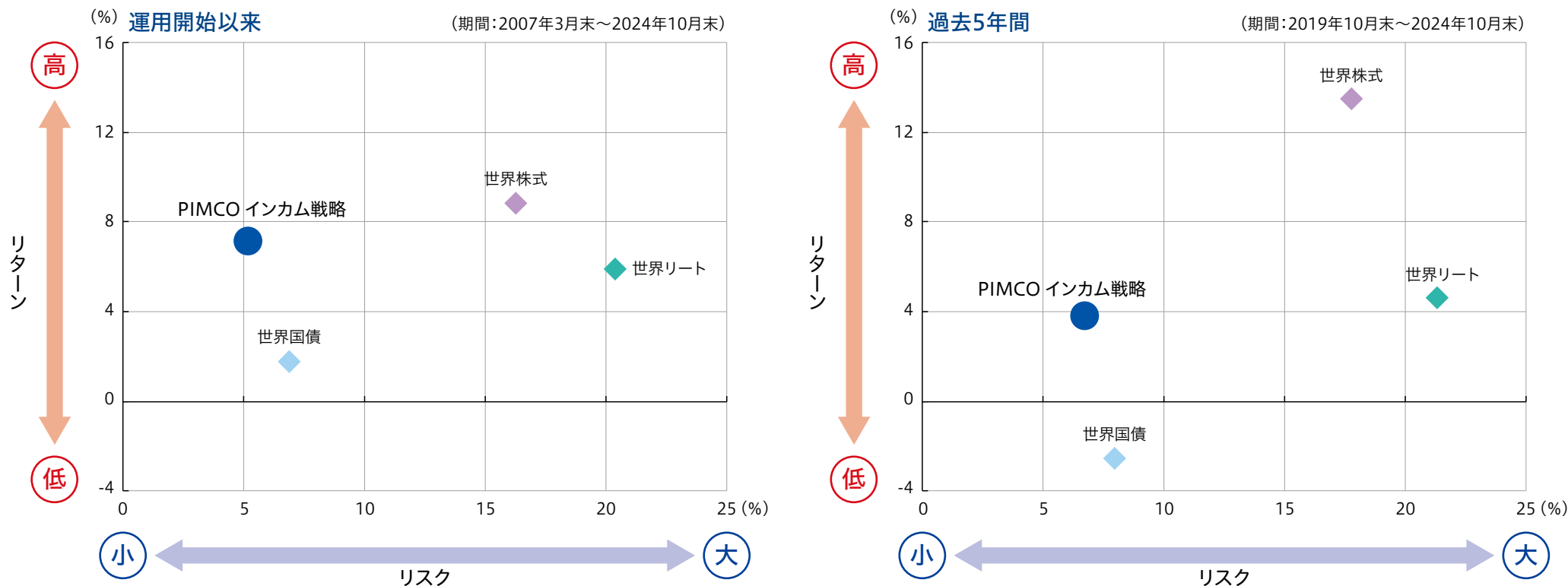
- ・上記では「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と表記しています。
- ・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

「本資料に関してご留意いただきたい事項」の内容を必ずご覧ください。

相対的にリスクを抑えた安定的な運用

- 「PIMCO インカム戦略」のリスク・リターンをみると、リターンは運用開始以来、過去5年間ともに世界株式より低いものの世界国債より高く、過去5年間では世界リートと同程度となっています。リスクは運用開始以来、過去5年間ともに他資産より小さくなりました。

「PIMCO インカム戦略」のリスク・リターン(米ドルベース)



上記は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)をご参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

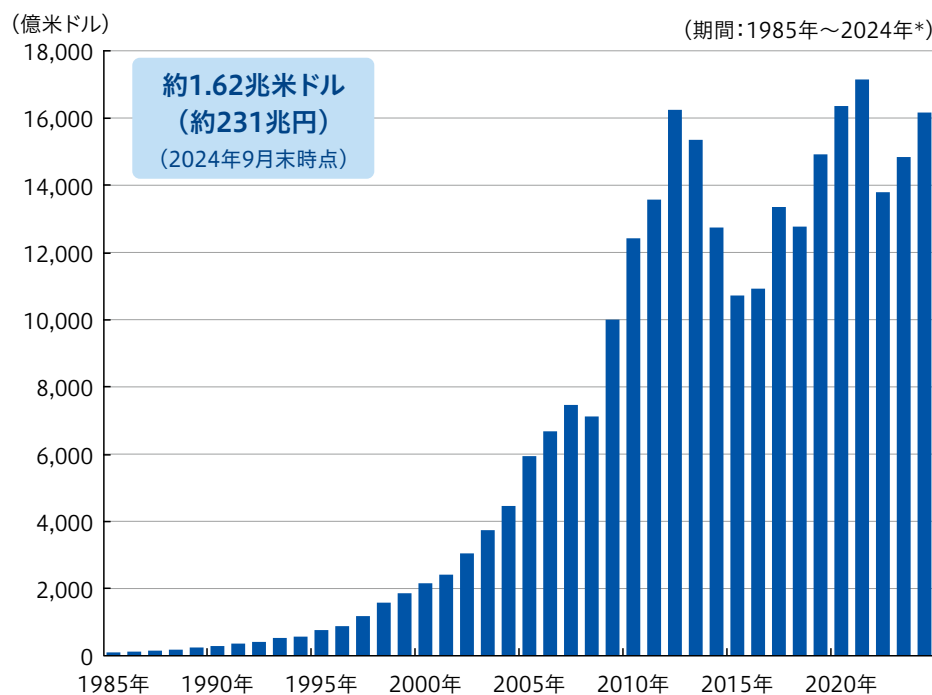
(出所)ピムコ、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・ リスクとは、リターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことです。
- ・ リスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは月次騰落率の平均をそれぞれ年率換算したものです。
- ・ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- ・ 過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ピムコ PIMCO (Pacific Investment Management Company LLC) のご紹介

- ピムコは1971年の設立から債券運用におけるリーディングカンパニーとして成長を続ける、債券運用残高で世界最大級の資産運用会社です。
- 独自の運用戦略や徹底的なリサーチ等を通じた運用力を強みとするピムコが運用する「PIMCO インカム戦略」は、投資経験豊富な3名のポートフォリオ・マネージャーが担当しています。

PIMCOの運用総資産残高の推移



* 各年末時点 (2024年は9月末時点)
・ 為替はWMロイターレート1米ドル=143.04円で換算しています。
・ アリアンツ・グループの関係会社からの受託残高を含みません。

(出所) ピムコの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・ 当ファンドが投資対象とする投資信託証券への運用の指図に関する権限はピムコジャパンリミテッドに委託します。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCO (Pacific Investment Management Company LLC) グループの日本における拠点です。
- ・ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。
- ・ 過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

経験豊富なポートフォリオ・マネージャー



Daniel Ivascyn (ダニエル・J・アイバシン)

グループ最高投資責任者 (グループCIO)
マネージングディレクター
投資業務経験33年



Alfred Murata (アルフレッド・T・ムラタ)

マネージング・ディレクター
投資業務経験25年



Joshua Anderson (ジョシュア・アンダーソン)

CFA マネージング・ディレクター
投資業務経験29年

(2024年10月末時点)

独自の運用戦略を支える経済予測会議

- ピムコ独自の運用戦略を支えているのは、長期および短期の経済予測会議です。経済予測会議を通じて徹底した経済分析を行うと同時に、投資戦略を策定します。
- こうした経済予測に基づき、過去には市場コンセンサスとは異なる場合でも独自の投資戦略を実行することで、損失の回避や投資機会の発掘につなげてきました。



経済予測会議の様子

長期経済予測会議

年に1度開催。経済界著名人、学界識者をゲストスピーカーとして招き、世界中の投資プロフェッショナルが3日間にわたり世界経済や3～5年の景気トレンドを分析

短期経済予測会議

3ヵ月に1度開催。6～12ヵ月程度の期間で市場に影響を与えうる世界情勢、景気動向を予想

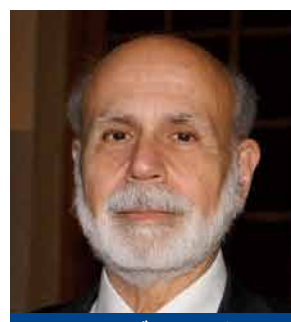
長期経済予測会議における過去のゲストスピーカー例



ポール・クルーグマン

ノーベル経済学賞の
受賞者
(2008年)

1991年



ベン・バーナンキ

元FRB
(連邦準備制度理事会)
議長

2000年



ジャンクロード・トリシェ

元ECB
(欧州中央銀行)
総裁

2015年



ローレンス・サマーズ

経済学者、
クリントン政権財務長官、
元ハーバード大学教授

2017年



ジャネット・イエレン

元FRB議長

2019年

(出所)ピムコの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成 (写真)アフロ

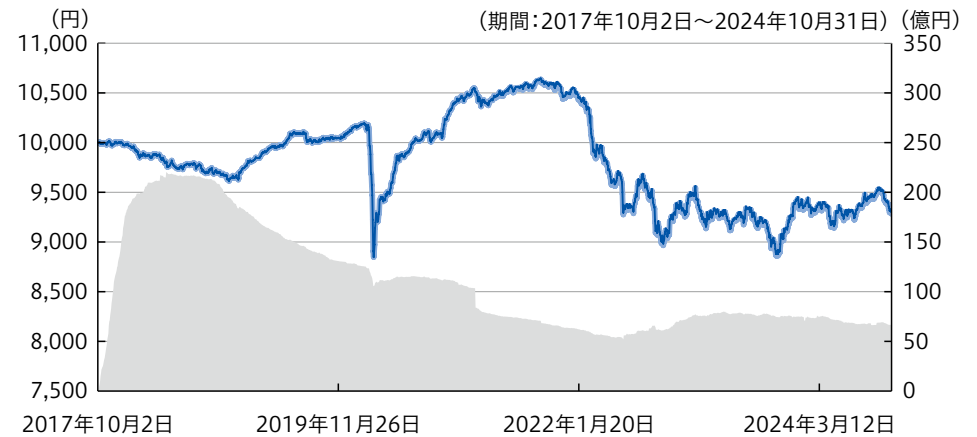
- ・当ファンドが投資対象とする投資信託証券への運用の指図に関する権限はピムコジャパンリミテッドに委託します。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCO (Pacific Investment Management Company LLC) グループの日本における拠点です。
- ・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。
- ・過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額および純資産総額の推移

<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)



<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)



<為替ヘッジなし> (毎月決算型)



<為替ヘッジなし> (年2回決算型)



■ 純資産総額【右目盛】 — 基準価額【左目盛】 — 基準価額(分配金再投資)【左目盛】

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

投資する外国投資信託の運用実績 (2024年10月末時点)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

各ファンドが実質的に投資しているピムコ バミューダ インカム ファンド(M)の運用状況

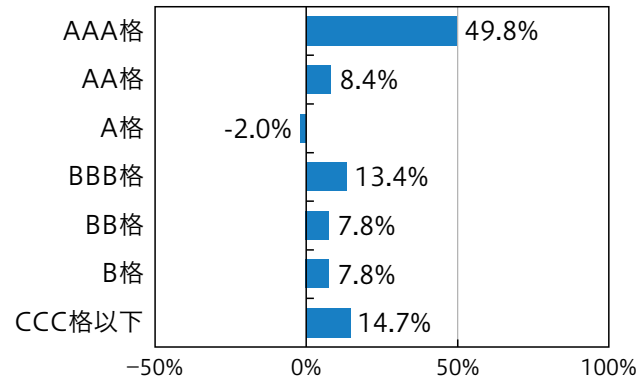
ポートフォリオ特性

最終利回り	7.5%
直接利回り	5.4%
デュレーション	4.1
平均格付け	A-

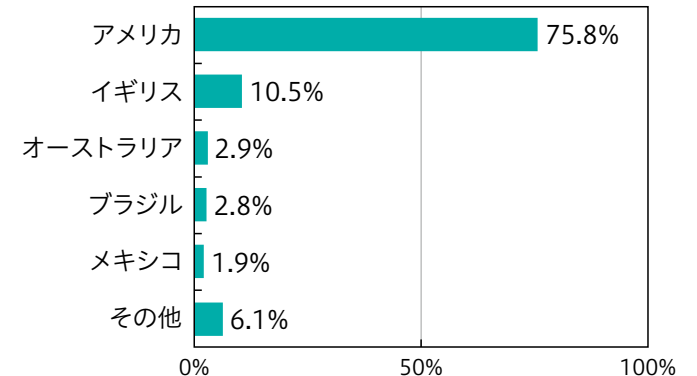
組入通貨

通貨	比率
米ドル	96.5%
日本円	2.2%
トルコリラ	1.5%
その他	-0.2%

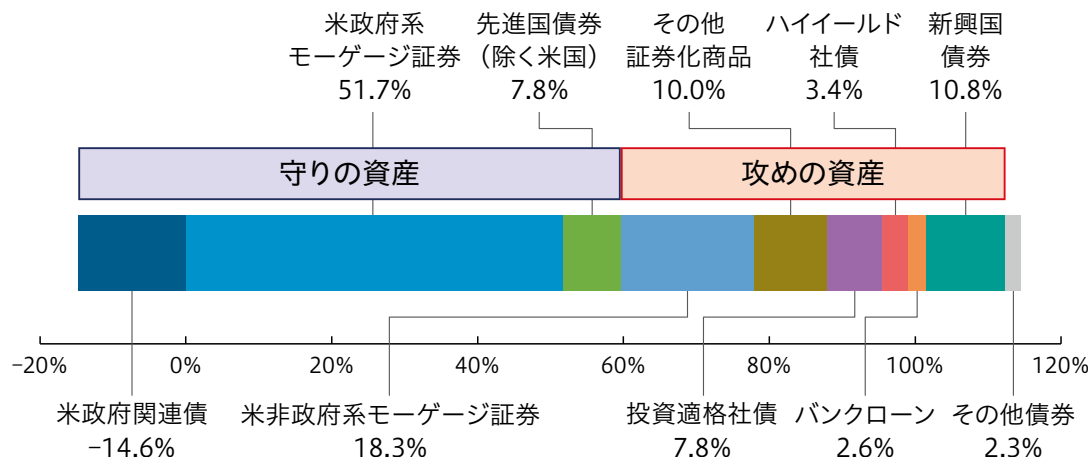
債券格付け分布



組入国・地域



債券セクター別構成



- ・実質的な投資を行う外国投資信託の月末のポートフォリオ特性、組入通貨、債券格付け分布、組入国・地域、債券セクター別構成を表示。
- ・最終利回りとは、個別債券等について原則として満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・効率的な運用に資するため、デリバティブ取引を活用することがあります。
- ・「ポートフォリオ特性」、「組入通貨」、「債券格付け分布」は先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出。「債券格付け分布」は取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。
- ・平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券等に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。
- ・格付けは、S&P、Moody'sのうち最も高い格付けを表示しています。
- ・上記2社の格付けを取得していない場合は、Fitchまたはピムコによる独自の格付けを表示します。
- ・米国短期国債などピムコが現金同等資産と判断した債券等を含んで算出しています。
- ・なお、付加記号(+、-等)を省略して集計し、S&Pの格付け記号に基づき表示しています。
- ・債券セクター別構成は実質組入債券等評価額に対する割合です。
- ・「攻めの資産」、「守りの資産」については、2024年10月末時点で分類したものであり、過去・将来において必ずしも同様の分類になるとは限りません。
- ・各セクターにおける分類はピムコによる分類です。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

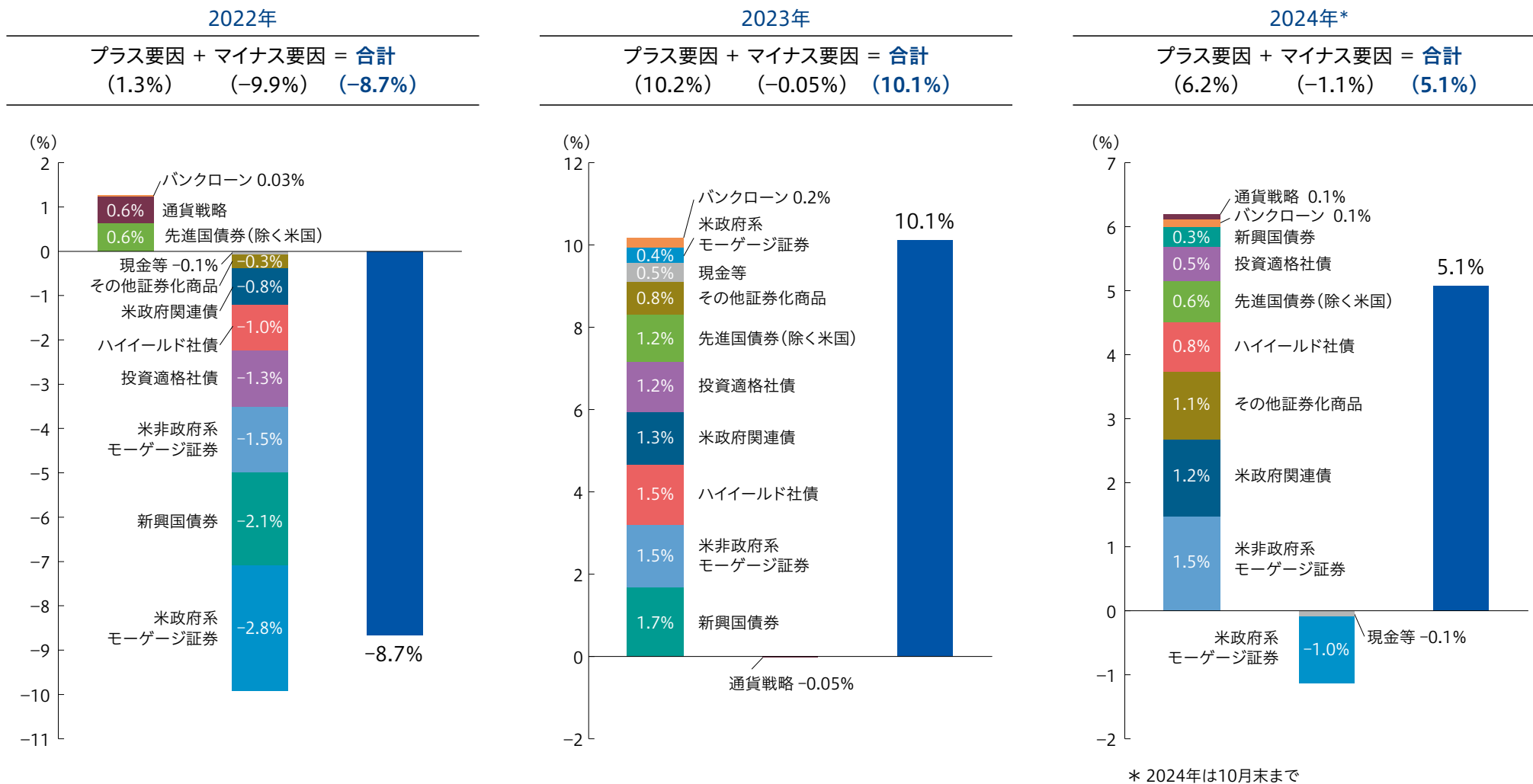
・過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

「本資料に関してご留意いただきたい事項」の内容を必ずご覧ください。

【ご参考】投資する外国投資信託の運用実績(要因分析)

各ファンドが実質的に投資しているピムコ バミューダ インカム ファンド(M)について、ピムコのデータを基に示したものです。

「ピムコ バミューダ インカム ファンド(M)」のリターンの要因分析(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース、米ドルベース)



(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・現金等には短期債券を含みます。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

<限定為替ヘッジあり>と<為替ヘッジなし>の選択

■ <限定為替ヘッジあり>の場合

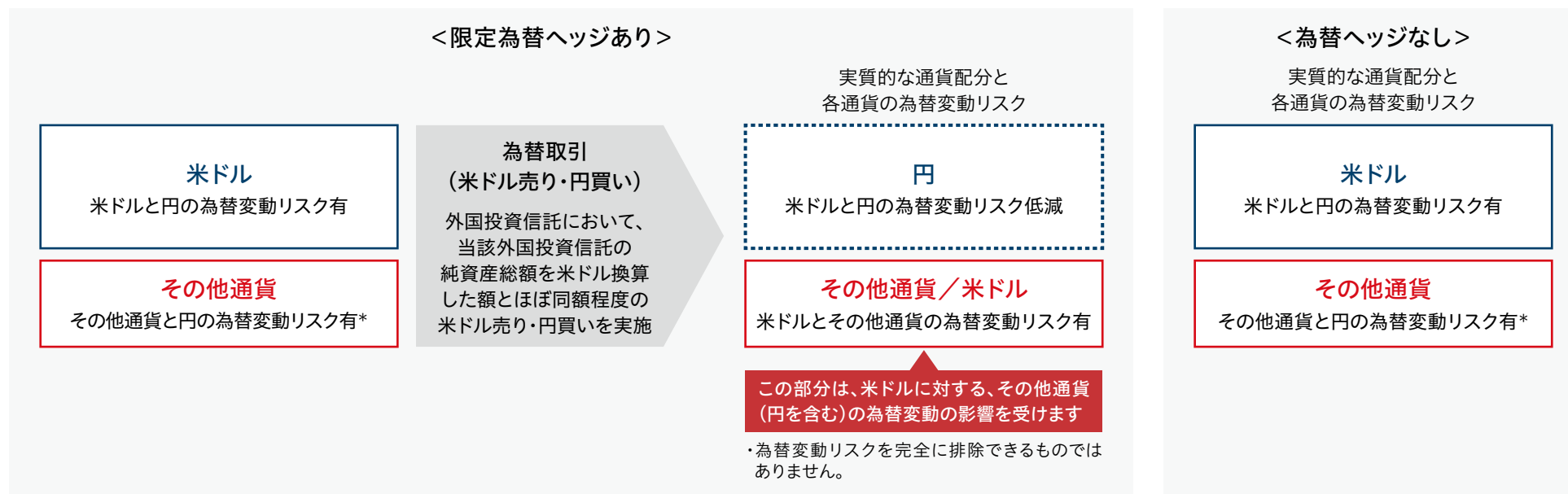
原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

- ・実質的な通貨配分ににかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、実質的な組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
- ・為替取引を行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

■ <為替ヘッジなし>の場合

原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

<限定為替ヘッジあり>と<為替ヘッジなし>の為替変動リスクのイメージ図

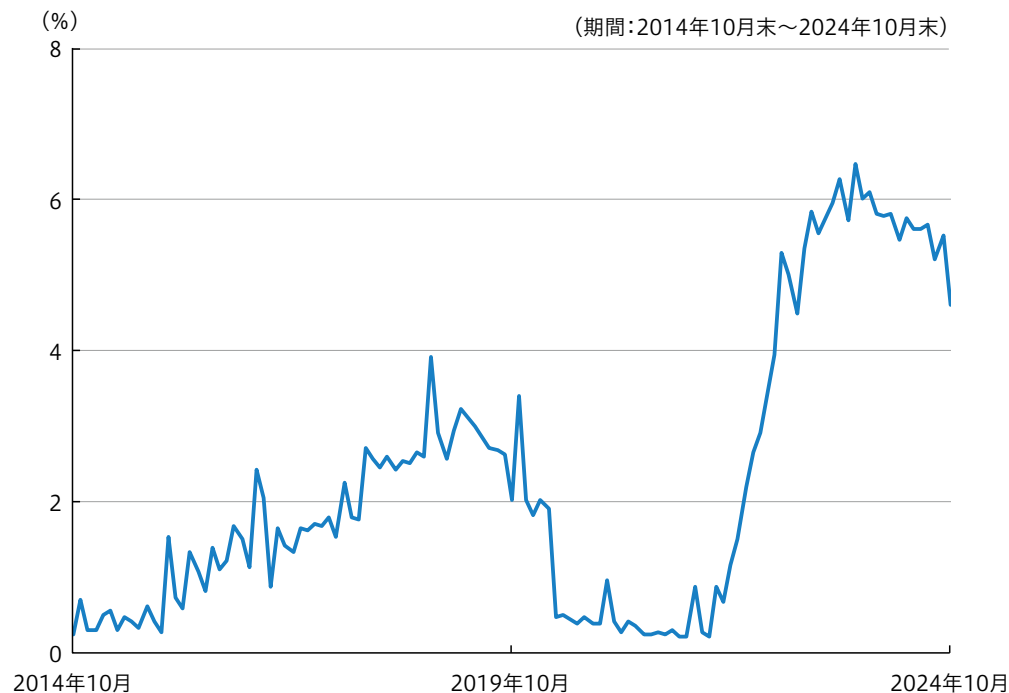


* 円で保有している部分について、為替変動リスクはありません。
・上記は理解を深めていただくためのイメージです。

<限定為替ヘッジあり>と<為替ヘッジなし>の選択

- 外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります(為替変動リスク)。
- 為替変動リスクの低減を図るため、為替取引を行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差に基づく為替取引によるコストがかかります。なお、為替取引によるコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

米ドル円の為替取引によるコストの推移



米ドル(対円)の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・ 為替取引によるコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJアセットマネジメントが算出したものであり、「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」にかかる実際の為替取引によるコストとは異なります。
- ・ 過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が主要投資対象です。

■主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資を行います。
また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

国債	政府機関債	社債	モーゲージ証券	資産担保証券	バンクローン
----	-------	----	---------	--------	--------

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

- ・経済環境等に応じ、ピムコの判断において各債券への投資比率を機動的に変更します。
- ・モーゲージ証券とは住宅ローン等の債権を担保として、資産担保証券はカード・自動車ローン等のローン債権を担保として発行された証券のことをいいます。
- ・バンクローンとは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことをいいます。
- ・派生商品については金利スワップ取引等に投資を行います。
- ・上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。
- ・モーゲージ証券等は、金利が低下した場合、一般的に期限前償還が増加する傾向にあります。

2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

■ピムコジャパンリミテッドは、ピムコが運用する円建外国投資信託(世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資)への投資、およびマネー・マーケット・マザーファンドへの投資の指図を行います。

■ピムコ(PIMCO=Pacific Investment Management Company LLC)は1971年に米国で設立された債券運用に強みを持つ会社です。
ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。
運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

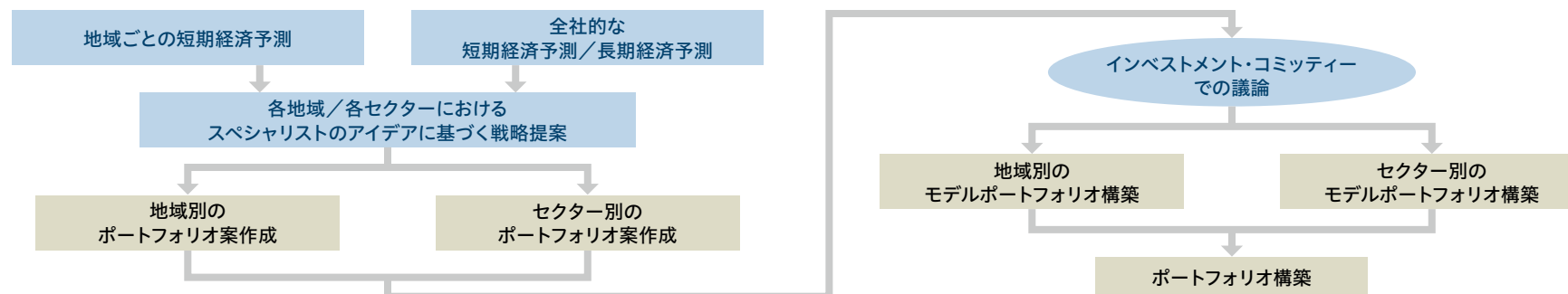
3 「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」と「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」の2つがあります。

→<限定為替ヘッジあり>、<為替ヘッジなし>については、前述の「<限定為替ヘッジあり>と<為替ヘッジなし>の選択」をご覧ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

4 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

- 投資対象とする円建外国投資信託において、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
- 投資対象とする円建外国投資信託における運用プロセスは、以下の通りです。



上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

5 <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)、<為替ヘッジなし> (毎月決算型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。
- 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)、<為替ヘッジなし> (年2回決算型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本(特別分配金) 払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

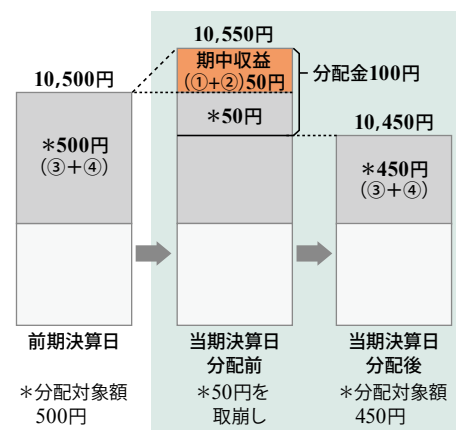
(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

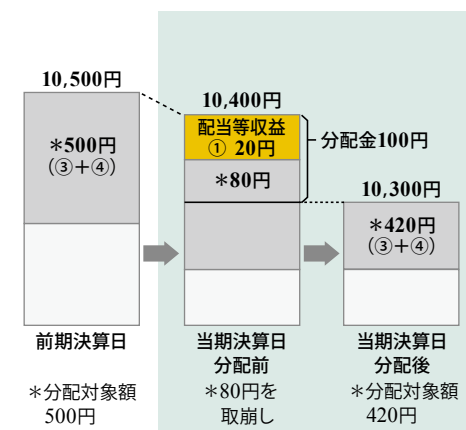


計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

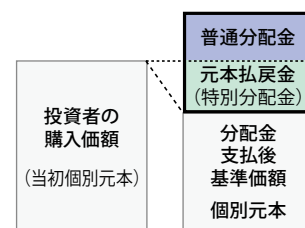
前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

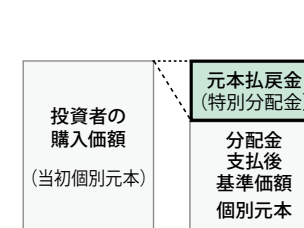


分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の価格変動の影響を受けます。

- 公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きな傾向があります。
- 転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

【デリバティブ(派生商品)の取引等に関するリスク】

デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。

■インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>

原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

■インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

信用リスク

有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

低格付債券への投資リスク

ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

その他の留意点等

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

<投資対象ファンド（国内投資信託を除く）の信用リスク管理方法>

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

本資料で使用している指数について

■ 米国国債：ブルームバーグ・米国国債インデックス

■ 新興国債券：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

■ 世界株式：MSCI ワールドインデックス

■ 米国モーゲージ証券：ブルームバーグ・米国MBSインデックス

■ 米国ハイイールド債券：ICE BofA 米国ハイ・イールド指数

■ 世界リート：S&P先進国REIT指数

■ 米国投資適格社債：ブルームバーグ・米国社債インデックス

■ 世界国債：FTSE世界国債インデックス

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) をあわせてご確認ください。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申込について	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込不可日 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時30分までに販売会社が付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
	換金制限 各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

信託期間

2027年10月20日まで(2017年10月2日設定)

繰上償還

各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。

決算日

- ＜限定為替ヘッジあり＞(毎月決算型)／＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)
毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
- ＜限定為替ヘッジあり＞(年2回決算型)／＜為替ヘッジなし＞(年2回決算型)
毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

- ＜限定為替ヘッジあり＞(毎月決算型)／＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)
毎月の決算時に分配を行います。
 - ＜限定為替ヘッジあり＞(年2回決算型)／＜為替ヘッジなし＞(年2回決算型)
年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
- 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ファンドは、NISAの対象ではありません。
税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

その他

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

＜購入時手数料に関する留意事項＞

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】(購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、
購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、
100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.8480%(税抜 年率1.6800%) をかけた額 各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)は かかりません。
保有期間中 その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額 または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
下記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル：0120-151034(受付時間／営業日の9:00～17:00) ●ホームページアドレス：https://www.am.mufg.jp/

本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

三菱UFJアセットマネジメント